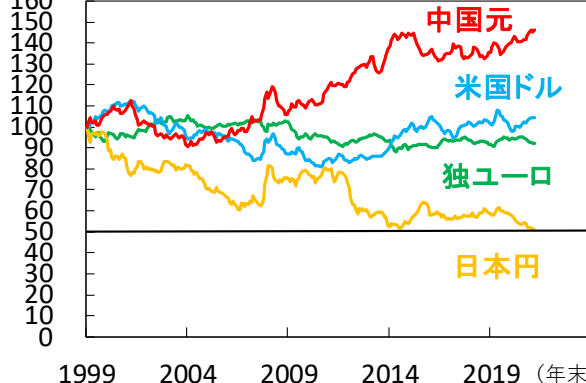


桜の開花とともに節目迎える市場 - 政策当局者はどう動く？

● 円は大丈夫か

主要国実質実効為替レート

(1999年12月末=100)



注) 直近値は2022年2月28日。実質実効為替レートは、相対的な通貨の実力を測るための総合的な指標。高いほど対外的な購買力があることを示す。

出所) BIS (国際決済銀行) より当社経済調査室作成

■パウエルFRB議長が残した2つのメッセージ

ロシアのウクライナ侵攻から1ヵ月、この間の先進国株価騰落率は、資源高で上伸するカナダ(3/25迄:+6.0%)やハイテク株の反発目立つ米国(同+5.9%)を抑え、日経平均株価が頭一つ抜け出しました(同+8.4%)。主因は\$1=122円台に乗せた円安、輸出関連株が特に好調でした。

その円安の主犯は米パウエルFRB(連邦準備理事会)議長、5月FOMC(連邦公開市場委員会)で0.5%利上げもと驚きの発言、後のFRB高官発言もほぼ「右へ倣え」でした。一連のFRB高官発言には2つの狙いがありそうです。

①年内2.0%(上限)利上げへの本気度を伝える

「供給サイド主因の物価高騰には早期大幅利上げを」。70年代に得たFRBの暗黙知です。先週セントルイス連銀ブロード総裁も「政策金利の早期中立水準到達は、早期の物価抑制と景気回復を育む」と発言、彼らは本気です。

②金融政策をガラス張りに - ダウンサイドリスク削る

先週、米ハイテク株は、天敵?とも言える長期金利が急騰も堅調でした。FRBがいち早くみせる次の一手は相場の下落リスクを削る好例となりました。議長の大胆な発言は、株価ボラティリティ(変動率)を下げています。

それにしても円安は心配です。実質実効為替レートでは円の価値はここ20数年で半減、今や70年代の水準です。今週は、いわゆる黒田ライン^{*}(\$1=125円前後)や日銀長期金利上限メド(10年債0.25%)、また米国では10年国債利回りの節目(2.5%)等、多くの市場が節目に差し掛かっています。当局者の発信は要注意です。(徳岡)

*日銀黒田総裁が円安けん制発言した2015年6月10日の水準

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

3/29 火

- ★ (日) 金融政策決定会合 主な意見(3月17-18日分)
- (日) 2月 有効求人倍率
1月:1.20倍、2月:(予)1.20倍
- (日) 2月 失業率
1月:2.8%、2月:(予)2.8%

- ★ (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演

3/30 水

- ★ (米) パーキン・リッチモンド連銀総裁 講演
- ★ (米) 10-12月期 実質GDP(確報、前期比年率)
7-9月期:+2.3%
10-12月期:+7.1%(2次改定:+7.0%)
- ★ (米) 3月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)
2月:+47.5万人、3月:(予)+43.8万人
- (独) 3月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)
2月:+5.5%、3月:(予)+6.1%

3/31 木

- (日) 2月 鉱工業生産(速報、前月比)
1月:▲0.8%、2月:(予)+0.5%
- ★ (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- ★ (米) 2月 個人所得・消費(前月比)
所得 1月:0.0%、2月:(予)+0.5%
消費 1月:+2.1%、2月:(予)+0.5%
- (米) 2月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 1月:+6.1%、2月:(予)NA
除く食品・エネルギー
1月:+5.2%、2月:(予)+5.5%
- (欧) 2月 失業率
1月:6.8%、2月:(予)6.7%
- ★ (中) 3月 製造業PMI(政府)
2月:50.2、3月:(予)NA
- ★ (中) 3月 非製造業PMI(政府)
2月:51.6、3月:(予)NA

4/1 金

- ★ (米) 3月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
2月:+67.8万人、3月:(予)+47.5万人
失業率
2月:3.8%、3月:(予)3.7%
平均時給(前年比)
2月:+5.1%、3月:(予)+5.5%
- ★ (米) 3月 ISM製造業景気指数
2月:58.6、3月:(予)58.6
- ★ (中) 3月 製造業PMI(財新)
2月:50.4、3月:(予)NA

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

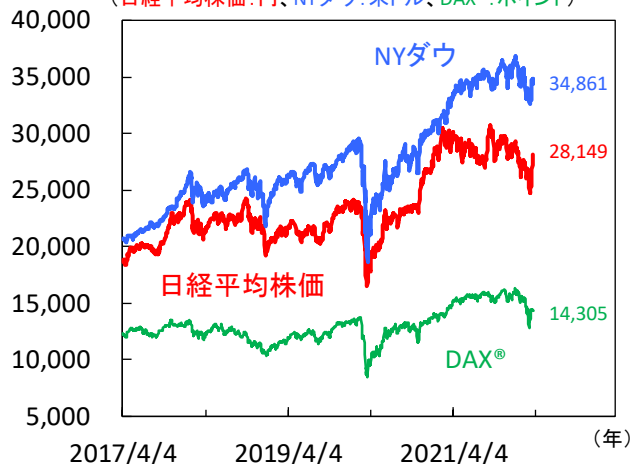
株式		(単位:ポイント)	3月25日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		28,149.84	1,322.41	4.93
	TOPIX		1,981.47	72.20	3.78
米国	NYダウ(米ドル)		34,861.24	106.31	0.31
	S&P500		4,543.06	79.94	1.79
	ナスダック総合指数		14,169.30	275.46	1.98
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		453.55	-1.05	▲0.23
ドイツ	DAX®指数		14,305.76	-107.33	▲0.74
英国	FTSE100指数		7,483.35	78.62	1.06
中国	上海総合指数		3,212.24	-38.83	▲1.19
先進国	MSCI WORLD		3,049.11	38.52	1.28
新興国	MSCI EM		1,125.01	2.03	0.18
リート		(単位:ポイント)	3月25日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		310.15	1.78	0.58
日本	東証REIT指数		1,962.22	30.97	1.60
10年国債利回り		(単位:%)	3月25日	騰落幅	
日本			0.240	0.031	
米国			2.488	0.335	
ドイツ			0.570	0.203	
フランス			1.010	0.175	
イタリア			2.078	0.188	
スペイン			1.444	0.123	
英国			1.699	0.202	
カナダ			2.545	0.352	
オーストラリア			2.773	0.223	
為替(対円)		(単位:円)	3月25日	騰落幅	騰落率%
米ドル			122.06	2.89	2.43
ユーロ			134.01	2.34	1.78
英ポンド			160.85	3.83	2.44
カナダドル			97.80	3.27	3.46
オーストラリアドル			91.68	3.34	3.78
ニュージーランドドル			85.00	2.75	3.34
中国人民幣元			19.169	0.436	2.33
シンガポールドル			89.841	1.938	2.20
インドネシアルピア(100ルピア)			0.8509	0.0200	2.41
インドルピー			1.5997	0.0333	2.13
トルコリラ			8.222	0.186	2.31
ロシアルーブル			1.0945	0.0491	4.70
南アフリカランド			8.382	0.426	5.35
メキシコペソ			6.088	0.240	4.11
ブラジルリアル			25.722	2.002	8.44
商品		(単位:米ドル)	3月25日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		113.90	9.20	8.79
金	COMEX先物(期近物)		1,954.20	24.90	1.29

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2022年3月18日対比。
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

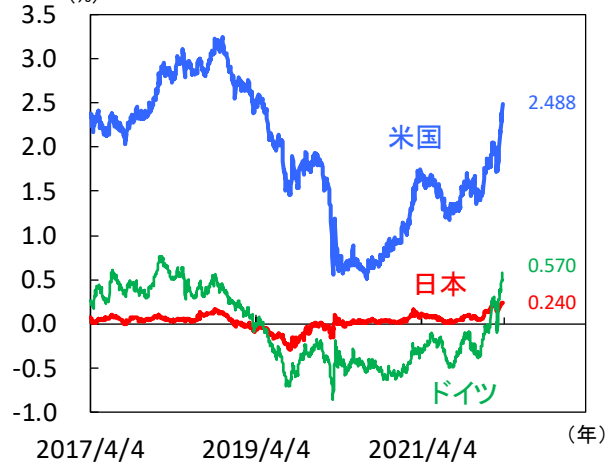
● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

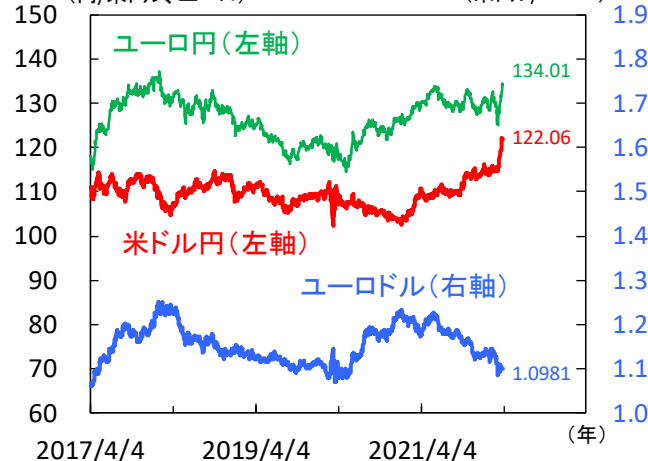
(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2022年3月25日時点。
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 国内経済は正常化に向かうかが焦点、引き続きコロナ感染動向に注目

■ 行動制限解除に伴う経済正常化に期待

国内の新型コロナ感染者数は減少傾向にあり（図1）、21日にまん延防止等重点措置は約2カ月半ぶりに全面解除されました。ワクチンの3回目接種率は40%弱まで上昇する中、今後は昨年10-12月期同様に人流回復に伴うサービス消費の持ち直し等が期待されます。政府は4月1日から旅行支援策の県民割を地域ブロックに拡大するなど、Go To トラベル再開に向けた動きも見られます。一方、ウクライナ情勢に伴う原油高や原材料高は家計の重石となるも、2022年度予算成立に加え、足元では追加経済対策の編成を検討する動きもあり、政府の経済対策は景気の下支えになるとみまます。ただし、東京都では新規感染者の4割がオミクロン株の派生型BA.2による感染との報告もあり、行動制限解除に伴う感染者数のリバウンドなどコロナ感染動向は引き続き注意が必要です。

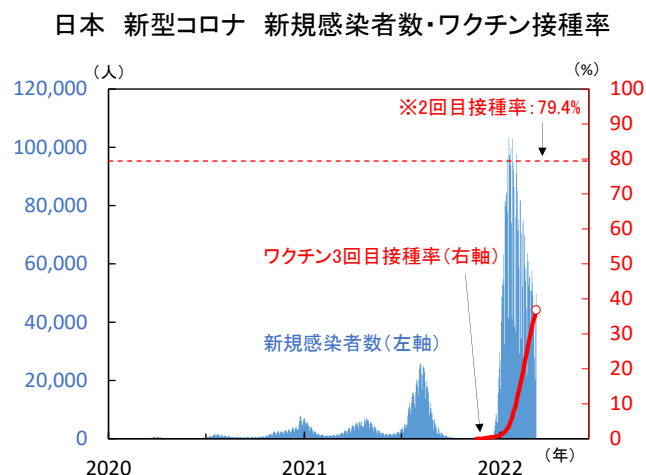
■ 企業景況感は製造、サービス業ともに回復

3月の製造業PMIは53.2（前月差+0.5pt）と2カ月ぶりに上昇し（図2）、製造業の堅調さが確認されました。内訳は生産：50.6（同+1.3pt）、サプライヤー納期：36.9（同▲1.2pt、※低下＝納期長期化はPMI上昇に寄与）、購入品在庫：54.7（同+0.4pt）が全体を牽引し、新規受注：50.4（同▲0.1pt）、雇用：52.5（同▲0.3pt）が下押ししました。一方、参考系列をみると新規輸出受注：46.4（同▲4.2pt）、仕入価格：74.5（同+0.5pt）、製品価格：58.6（同+0.4pt）とウクライナ情勢の影響を織り込んだ可能性があり、原材料不足の長期化や輸出の鈍化など下振れリスクも残ります。他方、サービス業PMIは48.7（同+4.5pt）と4カ月ぶりに上昇し、既存事業：49.8（同+2.5pt）、新規事業：50.2（同+3.7pt）、雇用：50.1（同▲0.1pt）と底堅く推移しました。まん延防止等重点措置の解除が背景とみられ、4月以降は経済正常化に伴う内需の持ち直しでサービス業の回復が続くか注目されます。

■ 日経平均株価は大幅に反発

先週の日経平均株価は前週比4.9%上昇し、25日時点で9日続伸と堅調です。21日の米パウエルFRB議長を皮切りに、米当局関係者から米利上げ加速を示唆する発言が相次ぎ、日米金利差を意識したドル高円安が加速。輸出企業の業績改善に繋がるの見方から景気敏感株を中心に幅広い業種が上昇（図3）、年度末の配当権利取り狙いの買いなど需給要因も後押ししました。短期的な急騰で上値の重さが意識されるも円安で底堅い展開が続くとみまますが、資源高は業績圧迫要因となるためウクライナ情勢や今週のOPECプラス会合は注目されそうです。（田村）

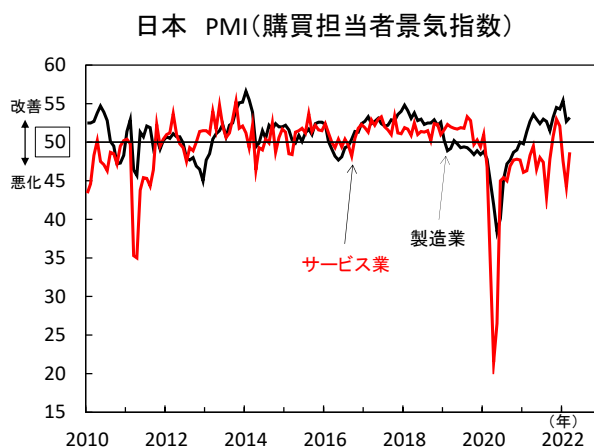
【図1】 ワクチン3回目接種は足元で加速



注) 直近値は2022年3月25日時点。

出所) 首相官邸、厚生労働省より当社経済調査室作成

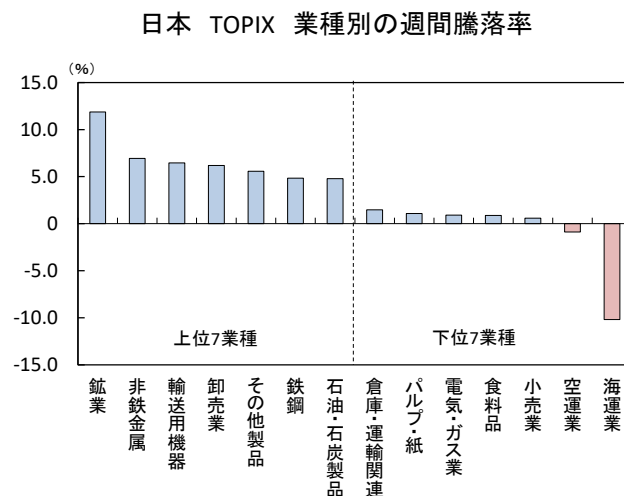
【図2】 製造業は改善が続き、サービス業も持ち直す



注) 直近値は2022年3月。

出所) auじぶん銀行、S&P Globalより当社経済調査室作成

【図3】 ドル高円安で景気敏感株の上昇が目立つ



注) 期間は2022年3月18日～25日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

米国 株価への期待と景気への期待 - この先足並みを揃えるか？

FRBは0.5%利上げに向け地ならし

先週のS&P500週間騰落率は+1.8%と前々週に続き上昇しました。ロシアとウクライナの停戦交渉は膠着も、事態打開への根強い期待が支え、金利上昇にも関わらずインテルやアップル等大型グロース株が上昇を主導しました。

米10年国債利回りも上昇を続けています。大方の予想を上回る上昇みせ、先週ついに節目の2.5%に届きました。長期的な期待インフレや経済の実力示す将来の実質金利より、大幅利上げの可能性に驚愕し投げ売りされた短中期ゾーン金利が主導し上昇した格好です(図1)。経済の実力が再評価され、長期金利上昇する展開が待たれます。

この短中金利急騰をお膳立てしたのは米パウエルFRB(連邦準備理事会)議長でした。21日に5月FOMC(連邦公開市場委員会)で0.5%利上げの可能性を示唆しました。

その後続いたFRB地区連銀総裁らの発言も、パウエル議長の大規模利上げを支持する声が大勢でした。ここまで見解の一致をみるのは珍しく、5月FOMCでの0.5%利上げを念頭に「地ならし」とみてほぼ良いとみています。

また、先週の経済指標は強弱混在でした。住宅や耐久財受注など実体経済示す経済指標(ハードデータ)は軟調、供給制約や資源価格上昇が響きました。一方、景況感等のソフトデータは景気への期待を感じる内容でした。

景気は強固な利上げ耐性を有しているか？

さて今週は、月初恒例の重要経済指標が目白押しです。3月カンファレンスボード消費者信頼感(29日)、2月個人消費支出や同デフレーター(31日)、3月ISM製造業景気指数(4/1)、そして3月雇用統計(4/1:非農業部門雇用者数前月差の市場予想は+49.0万人)、などが続きます。

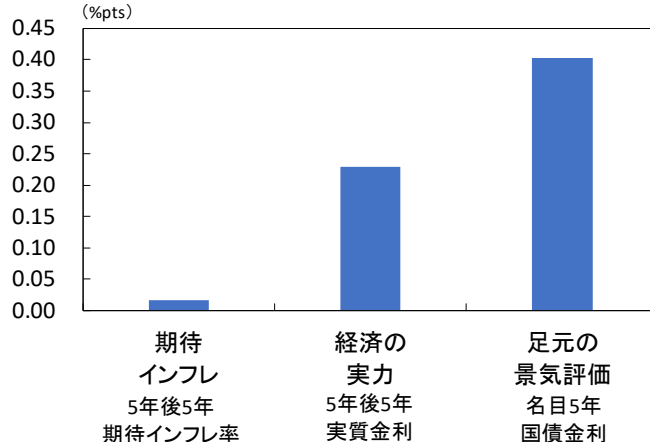
米景気は、FRBが見込む高い利上げ耐性を有するか？1つ1つの経済指標はこれを見極めるテストとなるでしょう。

このテストに合格すれば、米景気はFRBが主張する利上げ耐性を有するとの市場コンセンサスが形成され、市場の信認を得るでしょう。逆もまた真なりだと思います。

米経済は、家計や企業など民間主体が極めて高い財務健全性等を有するため、利上げ耐性は十分とみています(図2)。このため、市場予想の上振れが示す「景気への期待」と、株価収益率で表現される「株価への期待」という2つの期待は今後足並みを揃え、株高を後押しするとみています(図3)。また、2つの期待の同期は米景気の再評価を促し、実質金利上昇を主因とした長期金利上昇、長短金利差拡大にも繋がると予想しています。(徳岡)

【図1】 経済の実力の評価は改善も物足りず

米10年国債利回り構成要素(3/18-3/25の変化幅)

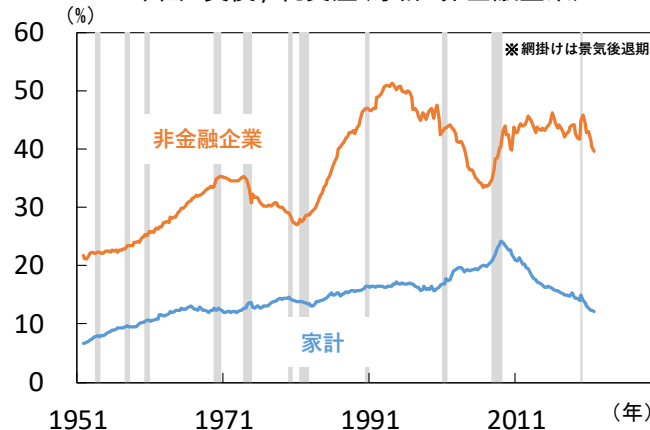


注) 5年後5年期待インフレ率は、FRBがインフレ期待の代理変数として重用する指標。5年後スタートの名目5年金利と5年後スタートの5年実質金利の差として導出。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】 民間の財布はピカピカ(財務健全性は高い)

米国 負債/純資産(家計・非金融企業)

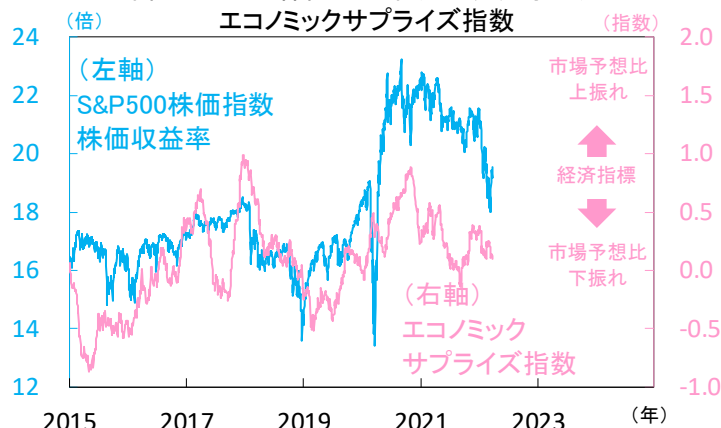


注) 直近値は2021年10-12月期。

出所) FRBより当社経済調査室作成

【図3】 景気と株価への期待が足並み揃え上昇と予想

米国 S&P500株価収益率(12ヵ月先予想)と
エコミックサプライズ指数



注) 株価収益率はBloomberg集計。エコミックサプライズ指数は、主要経済指標の市場予想と実績の差。正に大きいと実績が市場予想を上回ったことを示す。直近値は2022年3月25日。

出所) S&P, Bloombergより当社経済調査室作成

欧州 強まるインフレ加速への懸念、ユーロ圏3月インフレ率は一段と上昇へ

■ ウクライナ情勢を受けて、 強まる企業・家計のインフレ加速懸念

23日に公表されたユーロ圏の3月消費者信頼感指数（速報値）は▲18.7と事前予想を超える悪化を示し、過去2番目の下落幅を記録（図1）。足元のインフレ高進や、先行きのインフレ圧力の更なる強まりへの警戒を背景とした購買意欲の大幅な後退を示す結果となりました。

一方、24日に公表されたユーロ圏の3月総合PMI（購買担当者景気指数、速報値）は54.4と、事前予想（53.9）を上回るも、前月の55.5からは低下し、第1四半期の経済成長の小幅な鈍化を示唆。主要各国における新型コロナ感染抑制策の緩和が好感された一方、資源価格の高騰や供給制約問題の悪化が重石となりました。ウクライナ侵攻に伴う対露制裁や中国での新型コロナ感染再拡大に伴う都市封鎖等を背景に、供給制約問題への懸念は再燃し、総合PMIの投入・産出価格指数はともに過去最高を記録しました。また、ウクライナ情勢を巡る先行き不透明感は強く、インフレ加速や供給制約が一段と進む可能性への意識から企業の先行き見通しは大きく悪化しています。25日に公表されたドイツの3月ifo企業景況感指数も同様に、現況指数は97.0と小幅な悪化に留まるも期待指数は85.1と前月から急落（図2）。ロシアのウクライナ侵攻を背景としたインフレ加速・供給制約による景気下押し圧力への懸念の強まりを反映しました。家計・企業双方の先行きインフレ加速への強い警戒が確認され、ECB（欧州中央銀行）による早期利上げ観測はより強まり、ドイツ10年国債利回りは先週、+0.5%台を超過。今週1日に公表予定のユーロ圏3月消費者物価が事前予想（前年比+6.3%）を上回る上昇ペースの加速を示せば、ECBの早期利上げ観測は更に強まるとみられ、その動向が注目されます。

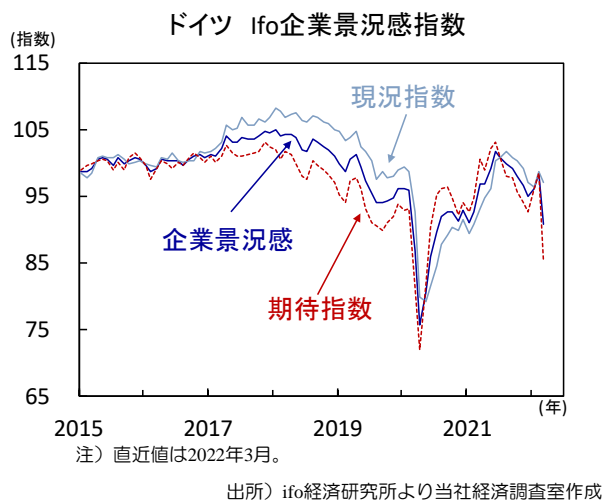
■ 英国の2月インフレ率は一段と加速

23日に公表された英国の2月消費者物価は前年比+6.2%と伸び率が再加速し、1992年3月以降の最高を記録しました（図3）。財価格が前年比+8.2%と伸び率が過去最高を更新し、サービス価格も前年比+3.5%と伸び率が加速。企業から消費者への価格転嫁が進み、エネルギー・食品・アルコール・タバコを除くコア物価は前年比+5.2%に達しています。資源価格の高騰継続から3月以降は更なる加速が見込まれ、家計消費への影響が注目されます。25日に公表された同国の3月Gfk消費者信頼感指数は▲31と事前予想を下回り、昨年12月以降悪化基調が継続。BOE（英国中央銀行）は、インフレ加速に伴う需要後退への懸念から、追加利上げへの姿勢を慎重化しており、依然家計・企業の需要動向が最大の焦点となっています。（吉永）

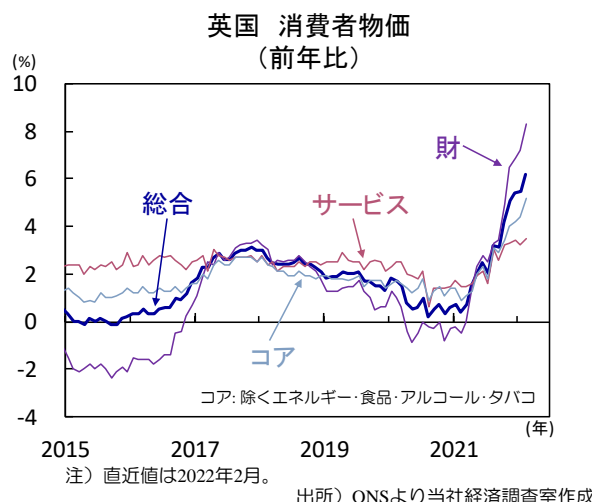
【図1】ユーロ圏 インフレ加速・ウクライナ情勢への懸念から消費者信頼感は急落



【図2】ドイツ 企業の現況認識の悪化は限定的も、先行き見通しは大きく低下



【図3】英国 インフレ率は一段と加速、コアインフレ率も上昇へ



フィリピン ウクライナ危機による原油高等が今後もペソを下押ししか

■ インフレを警戒しつつ政策金利を据置き

一次産品価格の上昇による物価高圧力に晒されるフィリピン。しかし、当局は緩和的な政策を保ち景気を支えています。先週24日、フィリピン中央銀行(BSP)は政策金利を2%に維持(図1)。同金利は、2020年12月より11回連続で、史上最低の水準に据置かれました。

BSPの声明は、不透明感が高まる中で景気回復の勢いを守るために現行の政策を維持する余地がある、と金利据置きを背景を説明。景気は(コロナ感染の収束による)移動規制の緩和に伴って力強さを増しているとしつつ、地政学リスクの高まりや一部の国でのコロナ感染の再拡大が世界景気の先行きを不透明にしていると警戒感を示しました。BSPは物価の見通しを上方修正。総合消費者物価の上昇率は今年が+4.3%(従来+3.7%)。来年が+3.6%(同+3.3%)と、今年が物価目標(+2~4%)の上限を突破することを示唆しました。また、今年の物価には上振れリスクがあると指摘。豚肉や魚の供給不足や燃料価格上昇による運輸コスト上昇の影響に言及しました。声明は、短期的に物価上昇圧力が拡大するリスクに触れ、インフレ期待の安定を損ないかねない同圧力に対処できるように備えると、金融緩和を解除する可能性も示唆しました。

■ ペソ相場は今後も軟調に推移か

会合後の会見で、BSP総裁は「利上げがあるとしても今年の後半だろう」という従来のコメントを封印。物価上昇圧力が高まる中で利上げの前倒しもやむを得ないと考え始めている模様です。BSPは今年6月23日の会合で政策金利を2.25%へ引上げ、年後半にもさらに2回の利上げを行って政策金利を2.75%に上げると予想されます。

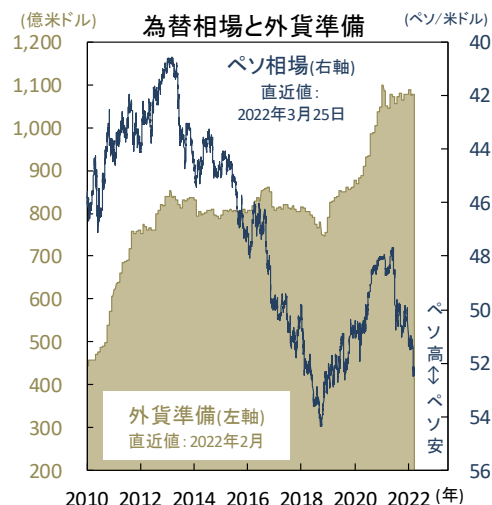
通貨ペソは3月初より先週25日にかけて対米ドルで▲1.7%と、主要アジア通貨ではタイ(▲2.7%)や台湾(▲2.1%)に次ぐ下落率。マイナスの実質金利や経常収支悪化が重しとなっています。昨年10-12月期の経常収支は▲39.5億ドルと前年同期の+41.7億ドルより反落しました(図3)。輸入の急回復に伴って貿易赤字が拡大。インフラ投資が加速し資本財の輸入が増えました。新型コロナ感染は1年半ばをピークに収束し、足元では市民生活が正常化。今後は家計の繰越需要に伴って耐久財の輸入も増加するでしょう。同国は燃料の輸入依存度が高く、主食のコメも一部輸入。ウクライナ危機に伴って原油高が続き、世界的な小麦不足に伴って代替穀物のコメの価格も上昇した場合、貿易赤字は一層悪化する見込みです。今年5月に大統領選挙を控えて政治的な不透明感が高まる中で、海外からの直接投資の流入も細るでしょう。ペソは今後も当面軟調に推移すると予想されます。(入村)

【図1】 史上最低水準の政策金利を据置き



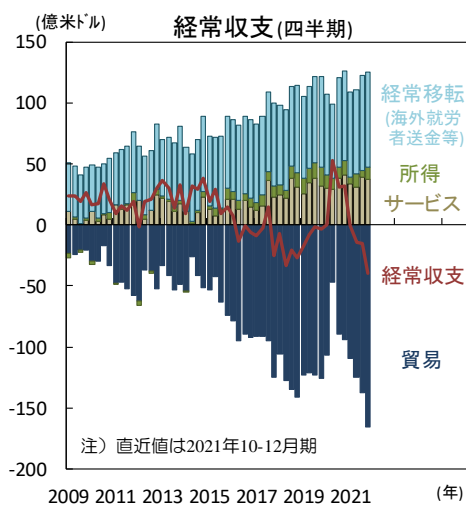
出所) フィリピン中央銀行(BSP)、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】 軟調なペソ、マイナスの実質金利等も重し



出所) フィリピン中央銀行(BSP)、Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】 輸入の増加等から経常収支は足元で悪化



出所) フィリピン中央銀行(BSP)、CEICより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

3/21 月

- (日) 18都道府県のまん延防止等重点措置解除
- (米) パウエルFRB議長講演
- (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁講演
- (独) 2月生産者物価(前年比)
 - 1月: +25.0%、2月: +25.9%
- (中) LPR(優遇貸付金利)発表
 - 1年物: 3.70%→3.70%
 - 5年物: 4.60%→4.60%

3/22 火

- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁講演
- (米) デーリー・サンフランシスコ連銀総裁講演
- (米) マスター・クリーブランド連銀総裁講演
- (豪) ロウ豪中銀総裁講演

3/23 水

- (日) ゼレンスキー・ウクライナ大統領が国会演説
- (米) パウエルFRB議長講演
- (米) デーリー・サンフランシスコ連銀総裁講演
- (米) 2月新築住宅販売件数(年率)
 - 1月: 78.8万件、2月: 77.2万件
- (欧) 3月消費者信頼感指数(速報)
 - 2月: ▲8.8、3月: ▲18.7
- (英) 2月消費者物価(前年比)
 - 1月: +5.5%、2月: +6.2%

3/24 木

- (日) 金融政策決定会合議事要旨(1月17-18日分)
- (日) 3月製造業PMI(じぶん銀行、速報)
 - 2月: 52.7、3月: 53.2
- (日) 3月サービス業PMI(じぶん銀行、速報)
 - 2月: 44.2、3月: 48.7
- (米) バイデン大統領が訪欧
- (米) ウォーラーFRB理事講演
- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁講演
- (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁講演
- (米) 2月製造業受注
 - (航空除く非国防資本財、前月比、速報)
 - 1月: +1.3%、2月: ▲0.3%
- (米) 3月製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
 - 2月: 57.3、3月: 58.5
- (米) 3月サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
 - 2月: 56.5、3月: 58.9
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
 - 3月12日終了週: 21.5万件
 - 3月19日終了週: 18.7万件
- (欧) EU首脳会議(~25日)
- (欧) 3月製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
 - 2月: 58.2、3月: 57.0
- (欧) 3月サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
 - 2月: 55.5、3月: 54.8
- (独) 3月製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
 - 2月: 58.4、3月: 57.6
- (独) 3月サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
 - 2月: 55.8、3月: 55.0
- (英) 3月製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
 - 2月: 58.0、3月: 55.5
- (英) 3月サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
 - 2月: 60.5、3月: 61.0
- (豪) 3月製造業PMI(S&Pグローバル)
 - 2月: 57.0、3月: 57.3
- (豪) 3月サービス業PMI(S&Pグローバル)
 - 2月: 57.4、3月: 57.9

- (他) ノルウェー金融政策決定会合
 - 預金金利: 0.50%→0.75%
- (他) 南アフリカ金融政策委員会(結果公表)
 - レボ金利: 4.00%→4.25%
- (他) メキシコ金融政策決定会合
 - 翌日物金利: 6.00%→6.50%
- (他) G7緊急首脳会議(ブリュッセル)
- (他) NATO緊急首脳会議(ブリュッセル)

3/25 金

- (日) 2月企業向けサービス価格(前年比)
 - 1月: +1.2%、2月: +1.1%
- (米) ウォーラーFRB理事講演
- (米) パーキン・リッチモンド連銀総裁講演
- (米) 2月中古住宅販売仮契約指数(前月比)
 - 1月: ▲5.8%、2月: ▲4.1%
- (米) 3月消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
 - 2月: 62.8、3月: 59.4(速報: 59.7)
- (欧) 2月マネーサプライ(M3、前年比)
 - 1月: +6.4%、2月: +6.3%
- (独) 3月ifo企業景況感指数
 - 2月: 98.5、3月: 90.8
- (英) 2月小売売上高(前月比)
 - 1月: +1.9%、2月: ▲0.3%
- (他) 米・ポーランド首脳会談

3/27 日

- (中) 香港行政長官選挙

3/28 月

- (他) ロシア・ウクライナ停戦交渉(トルコ、予定)

3/29 火

- (日) 金融政策決定会合 主な意見(3月17-18日分)
- (日) 2月有効求人倍率
 - 1月: 1.20倍、2月: (予)1.20倍
- (日) 2月失業率
 - 1月: 2.8%、2月: (予)2.8%
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁講演
- (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁講演
- (米) 1月S&Pコアロッキング/ケース・シラー住宅価格
 - (20大都市平均、前年比)
 - 12月: +18.6%、1月: (予)+18.3%
- (米) 2月雇用動態調査(JOLTS、求人数)
 - 1月: 1,126万件、2月: (予)NA
- (米) 3月消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
 - 2月: 110.5、3月: (予)107.0
- (独) 4月GfK消費者信頼感指数
 - 3月: ▲8.1、4月: (予)▲12.0
- (豪) 2月小売売上高(前月比)
 - 1月: +1.8%、2月: (予)+1.0%

3/30 水

- (日) 2月小売業販売額(前年比)
 - 1月: +1.1%、2月: (予)▲0.3%
- (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁講演
- (米) パーキン・リッチモンド連銀総裁講演
- (米) 10-12月期実質GDP(確報、前期比年率)
 - 7-9月期: +2.3%
 - 10-12月期: +7.1%(2次改定: +7.0%)
- (米) 3月ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)
 - 2月: +47.5万人、3月: (予)+43.8万人
- (欧) 3月経済信頼感指数
 - 2月: 114.0、3月: (予)110.0
- (独) 3月消費者物価(EU基準、速報、前年比)
 - 2月: +5.5%、3月: (予)+6.1%

3/31 木

- (日) 2月鉱工業生産(速報、前月比)
 - 1月: ▲0.8%、2月: (予)+0.5%
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁講演
- (米) 2月個人所得・消費(前月比)
 - 所得 1月: 0.0%、2月: (予)+0.5%
 - 消費 1月: +2.1%、2月: (予)+0.5%
- (米) 2月PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
 - 総合 1月: +6.1%、2月: (予)NA
 - 除く食品・エネルギー
 - 1月: +5.2%、2月: (予)+5.5%
- (米) 3月シカゴ購買部協会景気指数
 - 2月: 56.3、3月: (予)56.6
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
 - 3月19日終了週: 18.7万件
 - 3月26日終了週: (予)20.0万件
- (欧) 2月失業率
 - 1月: 6.8%、2月: (予)6.7%
- (独) 3月失業者数(前月差)
 - 2月: ▲3.3万人、3月: (予)▲2.0万人
- (豪) 2月住宅建設許可件数(前月比)
 - 1月: ▲27.9%、2月: (予)+9.0%
- (中) 3月製造業PMI(政府)
 - 2月: 50.2、3月: (予)NA
- (中) 3月非製造業PMI(政府)
 - 2月: 51.6、3月: (予)NA
- (他) OPEC(石油輸出国機構)プラス閣僚級会合

4/1 金

- (日) 成人年齢引き下げ
- (日) 3月日銀短観(大企業製造業、業況判断DI)
 - 現在 12月: +18、3月: (予)+12
 - 先行き 12月: +13、3月: (予)+10
- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁講演
- (米) 2月建設支出(前月比)
 - 1月: +1.3%、2月: (予)+1.0%
- (米) 3月労働省雇用統計
 - 非農業部門雇用者数(前月差)
 - 2月: +67.8万人、3月: (予)+47.5万人
 - 失業率
 - 2月: 3.8%、3月: (予)3.7%
 - 平均時給(前年比)
 - 2月: +5.1%、3月: (予)+5.5%
- (米) 3月ISM製造業景気指数
 - 2月: 58.6、3月: (予)58.6
- (欧) 3月消費者物価(前年比、速報)
 - 2月: +5.8%、3月: (予)+6.5%
- (中) 3月製造業PMI(財新)
 - 2月: 50.4、3月: (予)NA
- (伯) 2月鉱工業生産(前月比)
 - 1月: 、2月: (予)NA
- (欧) EU・中国首脳会談(オンライン)

4/4 月

- (日) 東証 新市場区分始動
 - (プライム、スタンダード、グロース)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会